



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末広 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当兼ディレクター (氏名) 宮崎 一成
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月19日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5296-6250
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,811	12.4	1,525	439.3	1,537	529.4	982	—
27年3月期	13,181	△4.4	282	△77.4	244	△79.8	44	△95.1

(注) 包括利益 28年3月期 980百万円 (—%) 27年3月期 47百万円 (△94.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	249.74	—	14.2	11.8	10.3
27年3月期	11.40	—	0.7	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	12,788	7,368	57.6	1,873.22
27年3月期	13,162	6,466	49.1	1,643.97

(参考) 自己資本 28年3月期 7,368百万円 27年3月期 6,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,907	△363	△1,469	3,729
27年3月期	△178	686	△319	3,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	175.4	1.2
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	8.0	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		6.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	16,800	13.4	1,800	18.0	1,770	15.1	1,170	19.1	297.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,935,000 株	27年3月期	3,935,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,321 株	27年3月期	1,281 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,933,717 株	27年3月期	3,933,728 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,178	14.3	1,120	—	1,198	—	891	—
27年3月期	11,533	△3.2	△116	—	△22	—	△48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	226.54	—
27年3月期	△12.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	8,562	4,935	4,935	4,124	57.6	1,254.71	1,048.50	
27年3月期	8,506	4,124	4,124	4,124	48.5	1,048.50	1,048.50	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,935百万円 27年3月期 4,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、14,811,078千円(前年同期比12.4%増)となりました。

本年度は新しいコンセプトのテレビCMが成功し認知度が向上しました。その結果、基礎化粧品は9,498,168千円(同15.6%増)、メイクアップ化粧品は1,089,961千円(同9.2%増)、トイレタリーは625,808千円(同15.4%減)、栄養補助食品・雑貨等は2,633,236千円(同3.0%減)となっております。

販売ルート別では、通信販売が8,254,429千円(同0.4%増)、百貨店向卸売が1,846,073千円(同37.7%増)、その他卸売が3,772,648千円(同34.5%増)、直営店は934,434千円(同14.9%増)となりました。

売上増により売上原価は3,628,234千円(同13.2%増)となっておりますが、販売費及び一般管理費は、広告費全体の効率的なコストダウンが実現し、広告宣伝・販売促進費が3,804,592千円(同9.4%減)、その他経費が5,852,934千円(同6.5%増)、合計9,657,526千円(同0.4%減)となっており、これらの結果、営業利益は1,525,317千円(同439.3%増)、経常利益は1,537,231千円(同529.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は982,403千円となっております。

次年度においては、地域エリア深耕を主軸に通信販売、店舗販売及び流通事業の主要地域エリアでの最適化を行い、広告戦略、販売促進イベントの相乗効果を図ります。これまでのメディアや企業等とのタイアップによる美容講座の実施にも地域エリア戦略に準じて開催することで、当社グループの知名度の向上及び新規顧客の開拓を行います。

OEM事業は、取引先とチームを組成し新商品を共同開発することにより、商品ラインナップを拡大させ、HABAのチャネルとのすみ分けを強化して参ります。

訪日外国人に対しては、正しいスクワラン美容の訴求とリピート率を向上させるため、越境EC等を強化して参ります。

国際部においては、引続き海外展示会に積極的に参加し、新たなチャネルの開拓に努める一方で、各国の代理店へのコミュニケーション強化により売上拡大を目指します。研究開発においては、独創的で効果のある商品の開発を行っております。

これらの取組みにより、次期売上高は16,800,000千円(前期増減率13.4%増)、営業利益1,800,000千円(同18.0%増)、経常利益1,770,000千円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,170,000千円(同19.1%増)を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成27年3月期		平成28年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	8,219,319	62.4	9,498,168	64.1	1,278,848	15.6
	メイクアップ化粧品	998,112	7.6	1,089,961	7.4	91,848	9.2
	トイレタリー	739,834	5.6	625,808	4.2	△114,025	△15.4
	その他(注)1	507,426	3.8	960,411	6.5	452,985	89.3
	小計	10,464,693	79.4	12,174,350	82.2	1,709,657	16.3
栄養補助食品・雑貨等		2,713,568	20.6	2,633,236	17.8	△80,331	△3.0
化粧品・栄養補助食品等 小計		13,178,261	100.0	14,807,586	100.0	1,629,325	12.4
その他(注)2		2,917	0.0	3,491	0.0	574	19.7
合計		13,181,178	100.0	14,811,078	100.0	1,629,899	12.4

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
 2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成27年3月期		平成28年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	8,219,102	62.3%	8,254,429	55.7%	35,327	0.4%
	百貨店向卸売	1,340,838	10.2%	1,846,073	12.5%	505,235	37.7%
	その他卸売	2,805,135	21.3%	3,772,648	25.5%	967,512	34.5%
	直営店	813,184	6.2%	934,434	6.3%	121,250	14.9%
	合計	13,178,261	100.0%	14,807,586	100.0%	1,629,325	12.4%

- (注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して26,372千円増加し、7,943,153千円になりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して400,185千円減少し、4,845,339千円になりました。これは主として、土地の売却とのれんの償却、繰延税金資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して846,151千円減少し、3,894,372千円になりました。これは主として、未払法人税等が増加、支払手形及び買掛金と短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して429,382千円減少し、1,525,492千円になりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して901,720千円増加し、7,368,628千円になりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、主に税金等調整前当期純利益の増加と短期借入金及び長期借入金の純減少により、前連結会計年度に比べ73,166千円の増加となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,907,071千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,666,796千円と売上債権の増加額229,649千円、仕入債務の減少額222,707千円によるものです。前連結会計年度に比べ2,085,825千円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、363,422千円となりました。これは主に、八王子の土地等の有形固定資産の売却による収入408,046千円と研究開発用施設及び工場設備の投資等による有形固定資産の取得による支出667,282千円によるものです。前連結会計年度に比べ1,050,046千円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,469,795千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額800,000千円と長期借入金の純減少額590,006千円によるものです。前連結会計年度に比べ1,150,508千円の支出減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.9	41.5	46.6	49.1	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	85.3	91.6	123.7	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	957.2	343.9	319.9	—	173.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	21.0	24.9	—	48.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度スクワランを植物性スクワランへの置換えやスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品医療機器等法」関係の規制を受けています。当社が、医薬品医療機器等法に基く「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバークスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、株式会社HプラスBライフサイエンスは「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（(社)全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、連結子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

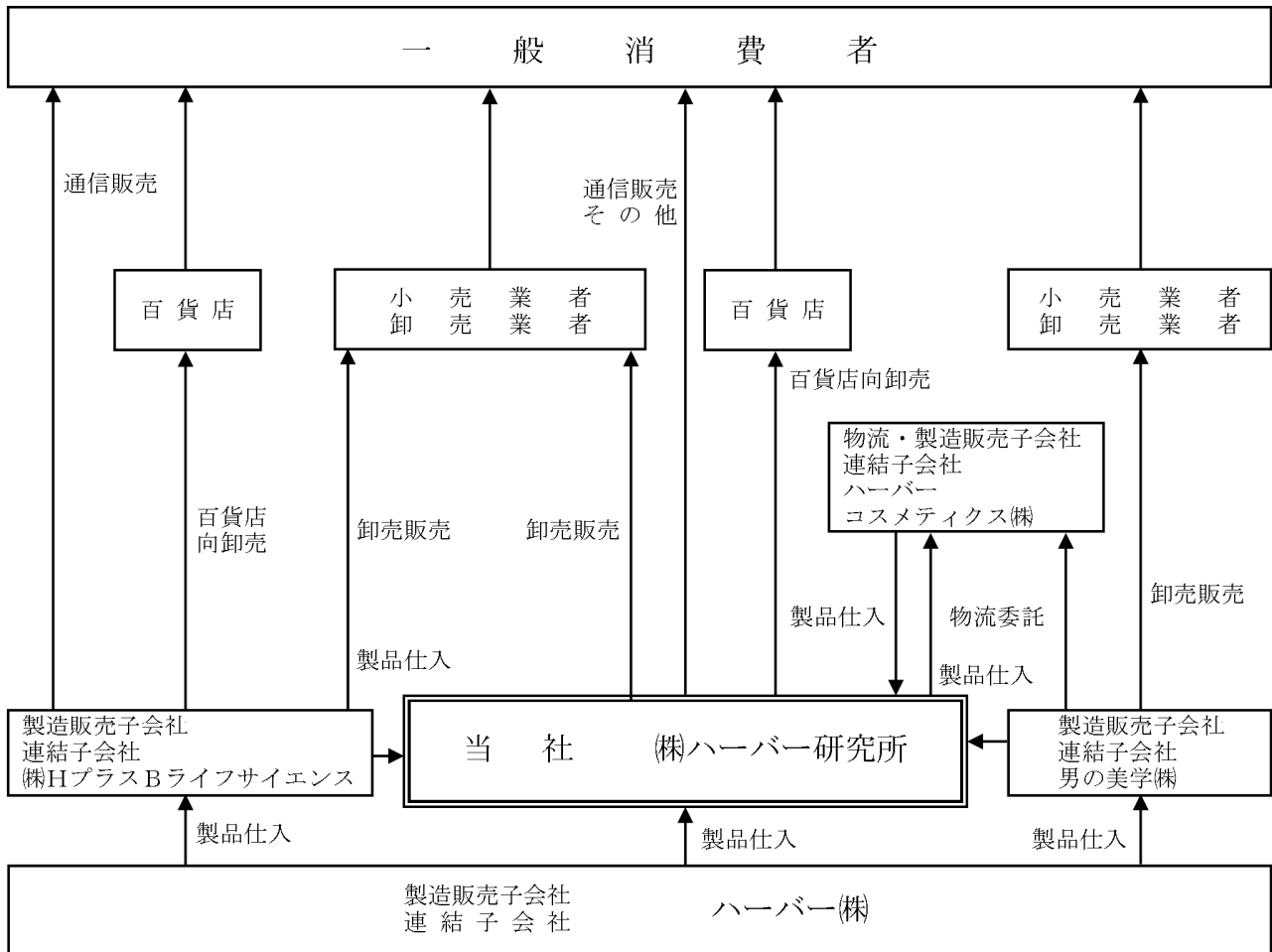
当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び男の美学株式会社により、通信販売のほか、百貨店向けや販売業者向け卸売販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は、主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。
- 2. 海白（上海）商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。
- 3. ハーバーコスメティクス㈱は、当社グループの物流を委託されています。
- 4. 生命科学研究所は、㈱ハーバー研究所の研究開発部門です。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・栄養補助食品製造 販売	100	化粧品、食品・栄養 補助食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注)	千葉県香取郡多 古町	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)HプラスBライフサ イエンス	東京都千代田区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売・化粧品製造販 売	100	食品・栄養補助食品 等の仕入先 役員の兼任等…有
海白(上海)商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	輸入代理委託先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「無添加主義®」とは、からだにとって健やかなものをお届けするために、からだのストレスとなる可能性がある原料は使用せず、安全を第一に考えるというハーバーの理念で、登録商標となっています。

防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、メイク品も色素は無機顔料のみを使用しています。食品、健康食品でもこの決意を貫きこれからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

ハーバー株式会社のノースジェニシス工場において、サプリメント及びキャンディ等の本格生産を行ない、ハーバー株式会社の成田工場においては、小ロット多品種対応のOEM受託を担うなど、中長期的な製造強化の拡大を図っております。

企業として、売上及び利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

マーケティングにおいては、原点に回帰し、基礎化粧品などハーバーの基盤となる商品の販売強化を行なってきましたが、今後は、新たに基礎化粧品を利用いただいたお客さまにベースメイク、健康食品の販売を強化しLTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。また、直営店舗を中心とした地域エリア深耕を実施することで、通信販売、店舗販売及び流通事業の各販売チャネルの相乗効果と販売促進コストの最適化を行います。

メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施も重点地域エリアとの相乗効果を見据えて実施することで、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めます。

また、全国のコールセンターを更に統廃合させ、通信販売受注体制の効率化を行ってまいります。

物流面では、主要な東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引き続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売事業においては、地域エリア深耕と連動した販売チャネルの統廃合を行なうことで、売上の拡大とハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,664	3,829,852
受取手形及び売掛金	1,736,925	1,967,582
商品及び製品	1,097,284	1,239,668
仕掛品	46,968	49,581
原材料及び貯蔵品	724,812	601,213
繰延税金資産	197,153	195,664
その他	369,775	74,880
貸倒引当金	△12,803	△15,289
流動資産合計	7,916,781	7,943,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,456,479	3,760,464
減価償却累計額	△1,559,766	△1,700,638
建物及び構築物(純額)	1,896,713	2,059,826
機械装置及び運搬具	1,433,061	1,439,440
減価償却累計額	△916,309	△933,223
機械装置及び運搬具(純額)	516,751	506,216
工具、器具及び備品	831,852	875,979
減価償却累計額	△645,397	△679,114
工具、器具及び備品(純額)	186,455	196,865
土地	1,751,048	1,492,100
建設仮勘定	13,232	16,659
その他	9,706	—
減価償却累計額	△8,735	—
その他(純額)	970	—
有形固定資産合計	4,365,171	4,271,667
無形固定資産		
のれん	203,145	23,443
ソフトウェア	103,272	192,413
商標権	116,671	101,929
その他	14,603	14,499
無形固定資産合計	437,694	332,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,447	5,252
繰延税金資産	206,806	15,138
差入保証金	203,422	202,935
その他	20,982	18,060
投資その他の資産合計	442,659	241,387
固定資産合計	5,245,525	4,845,339
資産合計	13,162,306	12,788,493

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,708	401,001
短期借入金	1,850,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	918,338	798,565
未払金	885,438	697,832
未払法人税等	34,252	398,740
未払消費税等	72,749	129,762
ポイント引当金	268,153	321,642
その他	87,882	96,828
流動負債合計	4,740,523	3,894,372
固定負債		
長期借入金	1,921,073	1,450,840
役員退職慰労引当金	1,583	—
繰延税金負債	—	40,822
その他	32,218	33,829
固定負債合計	1,954,874	1,525,492
負債合計	6,695,398	5,419,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,952,372	5,856,101
自己株式	△1,134	△1,302
株主資本合計	6,460,257	7,363,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	382
為替換算調整勘定	5,117	4,427
その他の包括利益累計額合計	6,650	4,809
純資産合計	6,466,908	7,368,628
負債純資産合計	13,162,306	12,788,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,181,178	14,811,078
売上原価	3,205,102	3,628,234
売上総利益	9,976,075	11,182,843
販売費及び一般管理費	9,693,222	9,657,526
営業利益	282,853	1,525,317
営業外収益		
受取利息	251	241
受取配当金	158	160
受取賃貸料	15,427	2,316
助成金収入	6,830	51,119
その他	7,402	8,368
営業外収益合計	30,069	62,206
営業外費用		
支払利息	53,387	39,731
賃貸費用	8,295	—
その他	6,992	10,560
営業外費用合計	68,675	50,292
経常利益	244,248	1,537,231
特別利益		
固定資産売却益	52,371	170,729
特別利益合計	52,371	170,729
特別損失		
固定資産売却損	30,565	—
固定資産除却損	10,701	17,211
減損損失	15,814	—
投資有価証券売却損	—	1,293
投資有価証券評価損	—	1,660
解約違約金	—	21,000
特別損失合計	57,080	41,164
税金等調整前当期純利益	239,539	1,666,796
法人税、住民税及び事業税	122,066	449,851
法人税等調整額	72,638	234,541
法人税等合計	194,704	684,393
当期純利益	44,834	982,403
親会社株主に帰属する当期純利益	44,834	982,403

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	44,834	982,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	△1,150
為替換算調整勘定	1,383	△690
その他の包括利益合計	2,296	△1,840
包括利益	47,131	980,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,131	980,562
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,986,213	△958	6,494,274
当期変動額					
剰余金の配当			△78,675		△78,675
親会社株主に帰属する当期純利益			44,834		44,834
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△33,840	△176	△34,017
当期末残高	696,450	812,570	4,952,372	△1,134	6,460,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	619	3,733	4,353	6,498,628
当期変動額				
剰余金の配当				△78,675
親会社株主に帰属する当期純利益				44,834
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	1,383	2,296	2,296
当期変動額合計	913	1,383	2,296	△31,720
当期末残高	1,533	5,117	6,650	6,466,908

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,952,372	△1,134	6,460,257
当期変動額					
剰余金の配当			△78,674		△78,674
親会社株主に帰属する当期純利益			982,403		982,403
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903,729	△167	903,561
当期末残高	696,450	812,570	5,856,101	△1,302	7,363,819

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,533	5,117	6,650	6,466,908
当期変動額				
剰余金の配当				△78,674
親会社株主に帰属する当期純利益				982,403
自己株式の取得				△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,150	△690	△1,840	△1,840
当期変動額合計	△1,150	△690	△1,840	901,720
当期末残高	382	4,427	4,809	7,368,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,539	1,666,796
減価償却費	584,224	616,404
引当金の増減額 (△は減少)	16,736	55,974
減損損失	15,814	—
受取利息及び受取配当金	△410	△402
支払利息	53,387	39,731
固定資産売却損益 (△は益)	△21,806	△170,729
固定資産除却損	10,701	17,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,660
解約違約金	—	21,000
助成金収入	△6,830	△51,119
売上債権の増減額 (△は増加)	228,422	△229,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,403	△21,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,510	△222,707
未払債務の増減額 (△は減少)	△54,950	△110,775
未払又は未収消費税等の増減額	16,530	63,383
その他	20,455	80,950
小計	878,922	1,757,625
利息及び配当金の受取額	410	381
利息の支払額	△53,537	△38,470
解約違約金の支払額	—	△21,000
法人税等の支払額	△1,011,723	△108,018
法人税等の還付額	344	265,434
助成金の受取額	6,830	51,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,754	1,907,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,950	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,700
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△204,874	△667,282
無形固定資産の取得による支出	△23,578	△100,751
固定資産の売却による収入	986,751	408,046
長期前払費用の取得による支出	△3,795	△1,178
差入保証金の差入による支出	△27,838	△16,857
差入保証金の回収による収入	20,992	12,900
その他	△8,084	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,623	△363,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△800,000
長期借入れによる収入	750,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△888,290	△1,040,006
配当金の支払額	△78,802	△78,619
自己株式の取得による支出	△176	△167
その他	△2,017	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,286	△1,469,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,380	△687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,962	73,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,661	3,656,624
現金及び現金同等物の期末残高	3,656,624	3,729,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期5社、当期5社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

男の美学株式会社

株式会社HプラスBライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

③ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

これによる損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	15,814	15,814

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	201,834
当期末残高	203,145

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	179,702
当期末残高	23,443

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643.97円	1,873.22円
1株当たり当期純利益金額	11.40円	249.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	44,834	982,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	44,834	982,403
期中平均株式数(株)	3,933,728	3,933,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 松尾 喜隆

③ 退任予定日

平成28年6月19日